○奈良県警察自転車防犯登録事務取扱要領の制定について
(平成19年11月29日例規第43号)

[沿革] 平成31年4月例規第23号、令和2年12月第33号改正

別記のとおり制定し、平成19年12月10日から実施することとしたので、適切に運用されたい。

なお、自転車防犯登録事務取扱要領の制定について（昭和52年3月例規第5号）は、廃止する。

別記

奈良県警察自転車防犯登録事務取扱要領

第1 趣旨

この要領は、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年法律第87号。以下「自転車法」という。）第12条第3項の規定に基づき、奈良県公安委員会が指定した奈良県自転車防犯登録会（以下「登録会」という。）が行う防犯登録を効果的に活用し、盗品自転車の発見、所有者への早期返還等に資するため、登録情報の取扱い、市町村長からの照会に対する取扱い等に関し必要な事項を定めるものとする。

第2 定義

この要領において、次に掲げる用語の意義は、それぞれに定めるところによる。

- (1) 防犯登録 自転車法第12条第3項及び自転車の防犯登録を行う者の指定に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第12号）第1条第1項第1号の規定に基づき、自転車を利用する者の申出により、登録カードを作成するとともに、当該申出に係る自転車に登録番号標を表示することをいう。
- (2) 登録事項 自転車を利用する者の氏名又は名称及び住所、登録カードの作成の年月日、登録番号その他登録カードに記載する事項をいう。
- (3) 登録情報 登録事項の一部が記録された電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）をいう。

第3 登録情報の活用

登録情報は、盗品自転車の発見、所有者への早期返還等を図るため、活用するものとする。

第4 登録情報の入力等

- 1 生活安全部生活安全企画課長（以下「生活安全企画課長」という。）は、登録会から、登録情報の送付を受けたときは、速やかに奈良県警察自転車防犯登録情報管理業

務運用要領の制定について（令和2年12月例規第32号）に定める奈良県警察情報管理システムによる自転車防犯登録情報管理業務に当該登録情報を入力するものとする。

- 2 生活安全企画課長は、登録会から、防犯登録を受けている自転車（以下「登録自転車」という。）の登録事項を変更、抹消等した旨の通知があった場合には、速やかに1において入力した登録情報（以下「入力情報」という。）を修正し、又は削除するものとする。
- 3 生活安全企画課長は、市町村長から、市町村の条例で定めるところにより撤去した登録自転車について、売却、廃棄等を行う旨の通知があったときは、速やかに当該登録自転車の入力情報を削除するとともに、登録会にその旨を通知するものとする。
- 4 警察署長（以下「署長」という。）は、拾得された登録自転車について、奈良県若しくは特例施設占有者に所有権が帰属し、署長又は特例施設占有者が売却し、又は処分し、又は拾得者若しくは施設占有者が所有権を取得したときは、登録自転車帰属等通知書（別記様式第1）に必要事項を記載し、生活安全企画課長に通知するものとする。
- 5 生活安全企画課長は、4による通知を受けたときは、3に準じて取り扱うものとする。

第5 市町村長からの照会に対する取扱い

1 照会の受理

署長は、自転車法第6条第6項の規定に基づき、管轄区域内の市町村長から、市町村の条例で定めるところにより撤去した自転車に関する資料の提供を求められたときは、当該資料の提供を依頼する文書（以下「照会依頼文書」という。）の提出を受けものとする。この場合において、当該照会依頼文書には、当該自転車の防犯登録番号、車体番号等を記載しておくよう依頼するものとする。

2 照会の実施

署長は、照会依頼文書の提出を受けたときは、当該照会依頼文書の内容を確認の上、所属の職員を指定して照会を行わせるものとする。

3 回答等

署長は、1による資料の提供の求めに対し回答するときは、回答文書（別記様式第2）に照会結果一覧表（別記様式第3）を添付して行うものとする。

4 照会結果一覧表の省略

署長は、3の規定にかかわらず、照会依頼文書に回答事項欄が設けられている場合で、当該回答事項欄を使用することにより容易に回答することができるときは、これを照会結果一覧表に代えて回答することができるものとする。ただし、照会結果一覧

表の回答事項の範囲を超えて回答することはできないものとする。

5 照会受理・回答簿への記載

署長は、照会依頼文書の提出を受け、又はこれに対して回答したときは、照会受理・回答簿（別記様式第4）に必要事項を記載し、その経過を明らかにしておかなければならない。

6 県外の市町村長からの照会に対する取扱い

自転車法第6条第6項の規定に基づき、奈良県以外の市町村長から、市町村の条例で定めるところにより撤去した自転車に関する資料の提供を求められたときは、1から5までの取扱いに準じて、生活安全企画課長がこれを行うものとする。

第6 防犯登録の勧奨等

1 署長は、あらゆる機会を通じ防犯登録の推進について積極的に広報を行うとともに、署員に対しては、防犯登録を受けていない自転車を発見したときには、その所有者等に対し、防犯登録の効果等について十分な説明を行い防犯登録を勧奨するように指導するものとする。

2 署長は、自転車販売店等が中古自転車の買取り等を行う場合には、登録カード及び運転免許証、健康保険証、住民票、学生証等の身分を明らかにする資料により相手方が当該自転車の正当な所有者等であることを確認した上で取り扱うとともに、当該自転車について盗品の疑いがあると認められるときは、速やかに警察へ届け出るよう指導するものとする。

(別記様式省略)